

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122351	千葉県	匝瑳市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	変更予定なし	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	0	0.0%		2	31.8%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	0	42.9%	38.2%
プール	0	0		指定管理者制度による効果が期待できないため。	0	45.6%	63.9%
海水浴場	0	0			0	6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	97.3%	66.7%
休業施設 (公民館等、山の家等)	0	0			0	72.3%	100.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が期待できないため。	0	50.8%	44.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0	33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0	35.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	管理棟数も少なく、指定管理者制度の効果が期待できないため。	0	7.8%	3.2%
駐車場	0	0			0	25.7%	58.7%
大規模公園、茶場等	0	0			0	24.2%	43.8%
図書館	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	13.9%	14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0	29.2%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0	73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0	62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	1	48.6%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	自治体職員を配置することで、住民からの要望など、きめ細かな部分まで行政サービスを提供できると考えるため。	2	11.5%	22.2%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 ○
		→	教育委員会 ○	その他 ○
		→	給与 ○	旅費 ○
		→	福利厚生 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長職員未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		
実施予定	○	→	実施予定時期	
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	100.0%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体